

2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月7日

上場会社名 株式会社LIXILグループ 上場取引所 東 名
 コード番号 5938 URL <http://www.lixil.com/jp/investor/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 平野 華世 TEL 03-6268-8806
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,664,817	1.9	75,319	△16.1	80,949	16.9	89,997	27.6	68,450	42.7
2017年3月期	1,633,229	—	89,781	—	69,251	—	70,514	—	47,976	—

	非継続事業を含む金額							
	当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2018年3月期	56,662	35.2	54,581	28.4	69,273	82.9	189.13	170.90
2017年3月期	41,898	—	42,503	—	37,880	—	148.01	134.10

	非継続事業を含む率			継続事業に係る率	
	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率		売上収益 事業利益率	売上収益 営業利益率
	%	%		%	%
2018年3月期	9.4	3.1		4.5	4.9
2017年3月期	7.9	3.2		5.5	4.2

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 699百万円 2017年3月期 △480百万円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した金額であります。

(注) 売上収益、事業利益、営業利益、税引前利益及び当期利益の継続事業に係る金額について、2017年3月期のこれらの金額の対前期増減率は、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	2,107,131	649,573	616,897	29.3	2,128.77
2017年3月期	2,042,165	559,431	547,244	26.8	1,902.18

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	116,362	△52,606	△43,843	138,751
2017年3月期	132,531	△58,052	△79,899	121,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	17,244	40.5	3.2
2018年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	18,791	34.4	3.2
2019年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		40.6	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する 当期利益		基本的1株 当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	837,000	3.3	45,000	10.7	43,000	13.9	42,000	14.9	29,000	112.2	28,000	118.0	96.62
通期	1,710,000	2.7	85,000	12.9	78,000	△3.6	75,000	△16.7	52,000	△8.2	50,000	△8.4	172.54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) —、除外 1社 (社名) GraceA株式会社

GraceA株式会社は、同社を吸収合併消滅会社とし、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行い、消滅しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2018年3月期	313,054,255株	2017年3月期	313,054,255株
2018年3月期	23,264,114株	2017年3月期	25,361,045株
2018年3月期	288,593,477株	2017年3月期	287,154,694株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結純損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する主な注記	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)	16
(連結純損益計算書に関する注記)	17
(1株当たり情報)	18
(非継続事業に関する注記)	19
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、昨年以降引き続き世界経済が堅調に推移したことに伴う輸出拡大や設備投資の増加などにより、緩やかではあるものの着実な回復基調となりました。住宅投資につきましては、持家及び貸家が昨年度からの反動により減少したことから、結果として新設住宅着工戸数は946千戸（前年同期比2.8%減）となりました。リフォーム市場につきましては、市場全体としてはほぼ前年並みの結果となりましたが、増改築工事分野につきましては前年から落ち込んだ状況となりました。

世界経済に関しましては、米国、欧州、中国においてそれぞれ個人消費や投資などが引き続き堅調に推移し、貿易取引も前年から伸びを示し、各国の実質経済が押し上げられる状況となりました。加えて、アジア各国での貿易量につきましても二桁の高い伸びを示し、世界経済全体を底上げする牽引役を果たす結果となりました。一方で、米国が保護貿易への政策転換をより明確としたことで、貿易摩擦のリスクが高まりつつあり、世界経済に対する新たな懸念材料となっております。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に子会社を売却したことによる影響があったものの、積極的なマーケティング活動が功を奏し国内外とも引き続き水回り商品が好調に推移したことなどから売上収益は1兆6,648億17百万円（前年同期比1.9%増）と増収となりました。利益面においては、増収効果や継続的なコストダウンによる粗利増があったものの、原材料価格の上昇に加え、売上増に伴う物流費の増加、マーケティング費用やITシステム償却費などの先行投資による販管費の大幅な増加などがあり事業利益は753億19百万円

（前年同期比16.1%減）と減益となりました。一方で、営業利益は資産の整理に伴う子会社売却益や不動産の売却益の計上、減損損失の減少などもあり809億49百万円（前年同期比16.9%増）、税引前当期利益は前連結会計年度に計上した為替換算影響に伴う一過性の評価益がなくなったものの、一部の関連会社に対する持分の処分益を計上したことや、借入金の返済に伴い支払利息の負担が減少したことなどにより899億97百万円（前年同期比27.6%増）とそれぞれ増益となりました。その結果、継続事業からの当期利益は684億50百万円（前年同期比42.7%増）と増益となりました。

なお、当社は2017年8月に、当社の連結子会社であるPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）を売却することを決定したため、連結財務諸表の作成上、当社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、事業利益、営業利益及び税引前当期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また、前年同期からの増減比率の記載にあたっては、前年同期実績を同様に組み替えております。

これに伴い、非継続事業からの当期損失は117億88百万円（前年同期は60億78百万円の非継続事業からの当期損失）となりました。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する主な注記（非継続事業に関する注記）」に記載のとおりであります。

これらの結果、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は545億81百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、ペルマスティリーザ社の売却を決定したことに伴い、従来「ビルディングテクノロジー事業」に含めていた当社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。このため、前年同期との比較は、非継続事業に分類後の報告セグメントに基づき行っております。

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、いつまでも新品の輝きを保つ“100年クリーン”の新素材「アクアセラミック」を搭載したシャワートイレ一体型タンクレス衛生陶器「SATIS（サティス）」、人生を豊かに潤すお風呂を愛する国のシステムバスルーム「SPAGE（スパージュ）」をはじめとして国内外における中高級価格帯商品の積極的なマーケティング活動を展開したことなどにより売上収益は7,158億61百万円（前年同期比8.1%増）、加えてシナジー効果による継続的なコストダウンも寄与したことなどから事業利益は676億73百万円（前年同期比4.0%増）と増収増益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、窓リフォーム商品「リフレム リプラス」に代表される「リクシル P A T T O リフォーム」の対象商品を拡充しリフォーム向け需要の掘り起こしに努めるなどの施策を実施したものの、前連結会計年度に一部子会社を売却した影響から、売上収益は5,352億4百万円（前年同期比1.6%減）、コストダウンによる粗利率改善に努めたものの原材料価格及び物流費の上昇などもあり事業利益は275億25百万円（前年同期比29.8%減）と減収減益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、国内受注物件における選別受注により引き続き粗利率改善に努めたものの、物件完工時期のずれなどもあり売上収益は1,069億71百万円（前年同期比3.1%減）、事業利益は34億18百万円（前年同期比37.0%減）と減収減益となりました。

[キッチンテクノロジー事業]

キッチンテクノロジー事業においては、インテリアとしての美しさを備えながら道具としての“使う喜び”を突き詰めたシステムキッチン「リシェル S I」など、前連結会計年度に引き続き C M 投入などを通じて中高級価格帯の主力商品の拡販に注力したことにより売上収益は1,199億50百万円（前年同期比4.5%増）、加えて操業度の向上によるさらなるコストダウンが奏功したことなどから事業利益は61億60百万円（前年同期比42.7%増）と増収増益となりました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、暮らしのモデルチェンジを提案する進化型ホームセンター「スーパービバホーム大垣店」などの新規店舗展開などにより売上収益は1,735億20百万円（前年同期比0.9%増）と増収となりましたが、利益面においてはリフォーム関連商品の粗利増に加え既存店舗の経費削減などに努めたものの、新規店舗や閉鎖店舗におけるコストアップなどもあり事業利益は69億38百万円（前年同期比5.0%減）と減益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、健康で快適な住まいを提案する新「セシボ」シリーズや自然の力を生かした人の暮らしにやさしいパッシブデザインの「アリエッタ VERDEA（ベルデア）」など、標準仕様で Z E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）基準をクリアした新商品の拡販に注力したものの、前連結会計年度に一部子会社が連結範囲から外れた影響から、売上収益は522億98百万円（前年同期比18.8%減）、事業利益は25億35百万円（前年同期比42.6%減）と減収減益でありました。

なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業利益は全社費用控除前であります。

次期の見通しについては、世界人口の増加、とりわけ中間層の拡大により、住宅建材や水回り設備に対する需要は今後も拡大すると見込んでおります。当社は、2017年11月に発表した新中期経営計画を通じて自社の強みを再定義し、世界で最も尊敬される強力なブランドを有し、住宅建材と水回り設備の分野で独自性の高い製品・サービスを提供する企業として、さらなる飛躍を目指します。また、組織の機動力を高め、イノベーションを追求し、これまで以上に早いスピードで差別化された製品・サービスを生み出すことで、将来の売上成長につなげてまいります。

次期の通期業績予想については、次のとおりであります。

売上収益	1,710,000百万円
事業利益	85,000百万円
営業利益（IFRS）	78,000百万円
税引前利益	75,000百万円
当期利益	52,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	50,000百万円
基本的1株当たり当期利益	172円54銭

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の総資産は、為替換算影響や期末日が銀行休日であったことによる影響に加え、子会社の取得により、のれん及びその他の無形資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて649億66百万円増加の2兆1,071億31百万円となりました。また、資本は6,495億73百万円、親会社所有者帰属持分比率は29.3%であります。

なお、ベルマスティリーザ社の売却を決定したことに伴い、第2四半期連結会計期間より非継続事業を構成する資産を売却目的で保有する資産へ分類しております。その内容につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する主な注記 (売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、金額は非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計額であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,163億62百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて161億69百万円の減少となり、この主な要因は、借入金の返済に伴う利息の支払額の減少があったものの、営業債権及びその他の債権や棚卸資産など運転資本の変動があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出に加え、子会社の取得による支出があったことなどから526億6百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて54億46百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の上場に伴う株式売却収入や新株発行による収入などがあったものの、配当金の支払のほか、有利子負債の調達と返済を行ったことなどから438億43百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて360億56百万円の資金増加であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて171億88百万円増加の1,387億51百万円であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	2015年 3 月期	2016年 3 月期	2017年 3 月期	2018年 3 月期
キャッシュ・フロー対ネット有利子負債比率 (倍)	5.7	5.8	4.8	5.2
ネットデット・エクイティ・レシオ (倍)	1.0	1.3	1.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	16.7	7.7	15.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、各指標は、以下により算出しております。

キャッシュ・フロー対ネット有利子負債比率：(有利子負債－現金及び現金同等物)／営業キャッシュ・フロー
 ネットデット・エクイティ・レシオ：(有利子負債－現金及び現金同等物)／親会社の所有者に帰属する持分
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債及び転換社債型新株予約権付社債を対象としております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、2018年3月期の営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、非継続事業に分類した事業は含めておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及びグループ内管理レベルの向上を目的に、IFRS (国際会計基準) を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,563	138,751
営業債権及びその他の債権	391,256	343,289
棚卸資産	204,581	217,904
工事契約資産	92,431	10,880
未収法人所得税等	3,144	906
その他の金融資産	12,217	5,577
その他の流動資産	23,718	15,261
小計	848,910	732,568
売却目的で保有する資産	873	180,208
流動資産合計	849,783	912,776
非流動資産		
有形固定資産	538,137	542,330
のれん及びその他の無形資産	474,315	476,639
投資不動産	7,143	7,787
持分法で会計処理されている投資	23,913	12,086
その他の金融資産	95,277	102,566
繰延税金資産	45,162	44,852
その他の非流動資産	8,435	8,095
非流動資産合計	1,192,382	1,194,355
資産合計	2,042,165	2,107,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	350,477	338,964
社債及び借入金	251,326	242,990
工事契約負債	33,288	1,107
未払法人所得税等	10,578	12,819
その他の金融負債	7,291	1,568
引当金	1,516	367
その他の流動負債	122,709	98,875
小計	777,185	696,690
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	127,457
流動負債合計	777,185	824,147
非流動負債		
社債及び借入金	508,582	444,920
その他の金融負債	29,108	32,444
退職給付に係る負債	73,809	78,269
引当金	6,909	7,179
繰延税金負債	73,437	62,698
その他の非流動負債	13,704	7,901
非流動負債合計	705,549	633,411
負債合計	1,482,734	1,457,558
資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	260,901	277,753
自己株式	(53,362)	(48,984)
その他の資本の構成要素	14,860	27,210
利益剰余金	256,724	292,797
親会社の所有者に帰属する持分	547,244	616,897
非支配持分	12,187	32,676
資本合計	559,431	649,573
負債及び資本合計	2,042,165	2,107,131

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)
継続事業		
売上収益	1,633,229	1,664,817
売上原価	(1,081,703)	(1,101,278)
売上総利益	551,526	563,539
販売費及び一般管理費	(461,745)	(488,220)
その他の収益	13,237	26,067
その他の費用	(33,767)	(20,437)
営業利益	69,251	80,949
金融収益	12,077	13,476
金融費用	(10,334)	(16,745)
持分法による投資利益 (損失)	(480)	699
関連会社に対する持分の処分益	—	11,618
継続事業からの税引前利益	70,514	89,997
法人所得税費用	(22,538)	(21,547)
継続事業からの当期利益	47,976	68,450
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	(6,078)	(11,788)
当期利益	41,898	56,662
当期利益の帰属		
親会社の所有者	42,503	54,581
非支配持分	(605)	2,081
当期利益	41,898	56,662
1 株当たり当期利益 (円)		
基本的 1 株当たり当期利益 (損失)		
継続事業	168.90	230.04
非継続事業	(20.89)	(40.91)
合計	148.01	189.13
希薄化後 1 株当たり当期利益 (損失)		
継続事業	152.91	207.71
非継続事業	(18.81)	(36.81)
合計	134.10	170.90

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	41,898	56,662
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,521	(1,331)
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,521	(1,331)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	1,828	5,913
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	1,012	2,549
在外営業活動体の換算差額	(8,464)	3,748
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(1,915)	1,732
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計	(7,539)	13,942
税引後その他の包括利益	(4,018)	12,611
当期包括利益	37,880	69,273
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,338	66,594
非支配持分	(458)	2,679
当期包括利益	37,880	69,273

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2016年 4 月 1 日 残高	68,121	261,024	(54,898)	3,470	—	14,780	(1,931)	255
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	(8,613)	3,521	1,828	1,014	(1,915)
当期包括利益	—	—	—	(8,613)	3,521	1,828	1,014	(1,915)
自己株式の取得	—	—	(25)	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	200	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	62	1,361	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される処分グループへの振替	—	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	(186)	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	(3,521)	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	(123)	1,536	—	(3,521)	—	—	—
2017年 3 月 31 日 残高	68,121	260,901	(53,362)	(5,143)	—	16,608	(917)	(1,660)
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,664	(1,331)	5,913	1,494	1,732
当期包括利益	—	—	—	3,664	(1,331)	5,913	1,494	1,732
自己株式の取得	—	—	(31)	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	66	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	1,119	4,343	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される処分グループへの振替	—	—	—	(5,704)	—	—	(215)	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	15,733	—	—	—	—	(17)	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	1,331	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	16,852	4,378	(5,704)	1,331	—	(232)	—
2018年 3 月 31 日 残高	68,121	277,753	(48,984)	(7,183)	—	22,521	345	72

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	売却目的保有に分類される処分グループ	その他	合計				
2016年4月1日 残高	—	6,217	22,791	227,768	524,806	12,502	537,308
当期利益	—	—	—	42,503	42,503	(605)	41,898
その他の包括利益	—	—	(4,165)	—	(4,165)	147	(4,018)
当期包括利益	—	—	(4,165)	42,503	38,338	(458)	37,880
自己株式の取得	—	—	—	—	(25)	—	(25)
自己株式の処分	—	—	—	—	201	—	201
株式報酬取引	—	(245)	(245)	137	1,315	—	1,315
配当金	—	—	—	(17,219)	(17,219)	(57)	(17,276)
売却目的保有に分類される処分グループへの振替	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(186)	197	11
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	3	3
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	14	14	—	14
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	(3,521)	3,521	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	(245)	(3,766)	(13,547)	(15,900)	143	(15,757)
2017年3月31日 残高	—	5,972	14,860	256,724	547,244	12,187	559,431
当期利益	—	—	—	54,581	54,581	2,081	56,662
その他の包括利益	541	—	12,013	—	12,013	598	12,611
当期包括利益	541	—	12,013	54,581	66,594	2,679	69,273
自己株式の取得	—	—	—	—	(31)	—	(31)
自己株式の処分	—	—	—	—	66	—	66
株式報酬取引	—	(977)	(977)	104	4,589	—	4,589
配当金	—	—	—	(17,281)	(17,281)	(78)	(17,359)
売却目的保有に分類される処分グループへの振替	5,919	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	(17)	—	15,716	20,962	36,678
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	384	384
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	(3,458)	(3,458)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,331	(1,331)	—	—	—
所有者との取引額等合計	5,919	(977)	337	(18,508)	3,059	17,810	20,869
2018年3月31日 残高	6,460	4,995	27,210	292,797	616,897	32,676	649,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	70,514	89,997
非継続事業からの税引前損失	(4,507)	(24,897)
税引前利益	66,007	65,100
減価償却費及び償却費	60,701	64,661
減損損失	17,279	6,261
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	—	(21,867)
受取利息及び受取配当金	(3,136)	(3,249)
支払利息	8,829	5,425
持分法による投資損益 (益)	480	(699)
関連会社に対する持分の処分益	—	(11,618)
有形固定資産処分損益 (益)	2,119	1,959
営業債権及びその他の債権の増減額 (増加)	(10,730)	(5,222)
棚卸資産の増減額 (増加)	4,214	(15,526)
営業債務及びその他の債務の増減額 (減少)	13,917	20,157
退職給付に係る負債の増減額 (減少)	580	2,214
その他	15,953	45,087
小計	176,213	152,683
利息の受取額	1,925	1,467
配当金の受取額	2,609	1,607
利息の支払額	(17,258)	(7,530)
法人所得税等の支払額	(30,953)	(31,865)
調査費用の支払額	(5)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,531	116,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加)	9,537	1,471
有形固定資産の取得による支出	(52,403)	(60,768)
有形固定資産の売却による収入	2,521	2,041
無形資産の取得による支出	(15,812)	(9,185)
投資不動産の売却による収入	2,173	8,025
子会社の取得による支出	—	(12,211)
子会社の売却による支出	(12,297)	—
子会社の売却による収入	7,212	7,611
短期貸付金の増減額 (増加)	(174)	(1,581)
長期貸付金による支出	(183)	(161)
長期貸付金の回収による収入	1,188	156
投資の取得による支出	(280,629)	(260,012)
投資の売却及び償還による収入	282,540	269,970
その他	(1,725)	2,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	(58,052)	(52,606)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	(17,222)	(17,281)
非支配持分への配当金の支払額	(57)	(78)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	1,673	(2,000)
短期借入金の返済による支出	(43,950)	—
長期借入金の調達による収入	54,050	23,947
長期借入金の返済による支出	(108,790)	(79,702)
社債の発行による収入	34,850	—
社債の償還による支出	—	(10,000)
非支配持分からの払込による収入	140	9,609
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	32,392
非支配持分への子会社持分取得による支出	—	(2,859)
その他	(593)	2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	(79,899)	(43,843)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(5,420)	19,913
現金及び現金同等物の期首残高	129,646	121,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,663)	2,487
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	—	(5,212)
現金及び現金同等物の期末残高	121,563	138,751

(5) 連結財務諸表に関する主な注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

非継続事業に分類した事業に係る損益は、連結純損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前連結会計年度の連結純損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。なお、連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」、及び「住宅・サービス事業等」の6区分を報告セグメントとしており、報告セグメントごとの業績を執行役員又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム等を、「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装建材類等を、「ビルディングテクノロジー事業」はカーテンウォール等を、「キッチンテクノロジー事業」はシステムキッチン等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・サービス事業等」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売・管理、介護付マンションの運営等を行っております。

なお、(非継続事業に関する注記)に記載のとおり、Permasteelisa S.p.A. (以下、ペルマスティリーザ社)の発行済株式のすべてを売却する株式譲渡契約を締結したことから、連結純損益計算書の作成上、前連結会計年度のペルマスティリーザ社及び同社子会社の売上収益及び損益等は非継続事業として組み替えて表示しております。このため、前連結会計年度のセグメント注記は、従来ビルディングテクノロジー事業に含めていたペルマスティリーザ社及び同社子会社の売上収益及びセグメント損益を非継続事業に組み替えております。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの損益は事業損益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位 : 百万円)

	報告セグメント					
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	キッチンテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等
売上収益						
外部顧客への売上収益	648,588	536,635	110,296	103,276	171,993	62,441
セグメント間の内部売上収益又は振替高	13,820	7,493	84	11,459	12	1,940
計	662,408	544,128	110,380	114,735	172,005	64,381
セグメント利益 (注) 1	65,071	39,212	5,429	4,318	7,304	4,413
その他の収益						
その他の費用						
営業利益						
金融収益						
金融費用						
持分法による投資利益 (損失)						
関連会社に対する持分の処分益						
税引前利益						
その他の項目						
減価償却費及び償却費	26,299	21,458	858	2,044	5,191	802
減損損失	1,845	4,352	409	606	360	533
持分法による投資利益 (損失)	(11)	286	—	—	(1,648)	893
持分法で会計処理されている投資	9,001	3,831	—	—	2,755	8,326
資本的支出	27,628	25,979	3,727	5,997	12,857	627

(単位 : 百万円)

	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,633,229	—	1,633,229
セグメント間の内部売上収益又は振替高	34,808	(34,808)	—
計	1,668,037	(34,808)	1,633,229
セグメント利益 (注) 1	125,747	(35,966)	89,781
その他の収益			13,237
その他の費用			(33,767)
営業利益			69,251
金融収益			12,077
金融費用			(10,334)
持分法による投資利益 (損失)			(480)
関連会社に対する持分の処分益			—
税引前利益			70,514
その他の項目			
減価償却費及び償却費	56,652	8	56,660
減損損失	8,105	9,172	17,277
持分法による投資利益 (損失)	(480)	—	(480)
持分法で会計処理されている投資	23,913	—	23,913
資本的支出	76,815	3	76,818

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。また、減損損失の内容は、ソフトウェア仮勘定に係る減損損失であり、(連結純損益計算書に関する注記) に記載のとおりであります。

3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	報告セグメント					
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	キッチンテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等
売上収益						
外部顧客への売上収益	701,506	525,965	106,826	107,133	173,506	49,881
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	14,355	9,239	145	12,817	14	2,417
計	715,861	535,204	106,971	119,950	173,520	52,298
セグメント利益 (注) 1	67,673	27,525	3,418	6,160	6,938	2,535
その他の収益						
その他の費用						
営業利益						
金融収益						
金融費用						
持分法による投資利益 (損失)						
関連会社に対する持分の処分益						
税引前利益						
その他の項目						
減価償却費及び償却費	27,718	24,473	972	2,396	5,588	674
減損損失	4,751	1,024	155	2	262	67
持分法による投資利益 (損失)	(13)	169	—	—	(606)	1,149
持分法で会計処理されている投資	452	4,077	—	—	2,149	5,408
資本的支出	34,495	24,038	2,480	4,580	7,306	945

(単位 : 百万円)

	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,664,817	—	1,664,817
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	38,987	(38,987)	—
計	1,703,804	(38,987)	1,664,817
セグメント利益 (注) 1	114,249	(38,930)	75,319
その他の収益			26,067
その他の費用			(20,437)
営業利益			80,949
金融収益			13,476
金融費用			(16,745)
持分法による投資利益 (損失)			699
関連会社に対する持分の処分益			11,618
税引前利益			89,997
その他の項目			
減価償却費及び償却費	61,821	3	61,824
減損損失	6,261	—	6,261
持分法による投資利益 (損失)	699	—	699
持分法で会計処理されている投資	12,086	—	12,086
資本的支出	73,844	11	73,855

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	873	—
非継続事業を構成する資産 (注)	—	180,208
合計	873	180,208
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
非継続事業を構成する負債 (注)	—	127,457
合計	—	127,457

(注) 当連結会計年度において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、非継続事業に分類した Permasteelisa S.p.A. 及び同社子会社に係るものであります。これは、当連結会計年度中に売却する意思決定を行ったことにより、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものであります。非継続事業の概要及び非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、(非継続事業に関する注記)に記載のとおりであります。

(連結純損益計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)

減損損失の計上について

前連結会計年度において、連結純損益計算書のその他の費用に減損損失を17,277百万円計上しております。なお、減損損失を認識した資産の主な内容は、次のとおりであります。

用途	セグメント	種類及び金額
基幹システム刷新	—	ソフトウェア仮勘定 9,172百万円

ソフトウェア仮勘定については、当社の連結子会社である株式会社 L I X I L において開発中の基幹システムについて導入範囲の見直しを行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。

回収可能価額は、基幹システムの導入範囲のうち、将来において事業の用に供しない範囲に係る帳簿価額をすべて減額し、零としております。

当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)

(1) 減損損失の計上について

当連結会計年度において、連結純損益計算書のその他の費用に減損損失を6,261百万円計上しております。なお、減損損失を認識した資産の主な内容は、次のとおりであります。

用途	セグメント	種類及び金額
水栓金具製造設備等	ウォーターテクノロジー事業	機械装置及び運搬具 985百万円
		のれん 1,311百万円
		顧客関連資産 272百万円
		商標権 1,957百万円
		その他 71百万円
		計 4,596百万円

水栓金具製造設備等については、主としてGrohe Dawn Watertech Holdings Propriety Limitedを2015年4月に連結子会社化した際に計上したものでありますが、当初株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことなどから、当連結会計年度に減損処理を行い、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.8%で割り引いて算定しております。なお、のれんについては、帳簿価額の全額を減損しております。

(2) 関連会社に対する持分の処分益の計上について

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社 L I X I L (以下、L I X I L) は、持分法適用関連会社であった福井コンピュータホールディングス株式会社 (以下、福井社) の株式の一部を譲渡し、譲渡益を計上しております。また、福井社の株式の一部を譲渡後、L I X I L は福井社の発行済株式総数の10%にあたる株式を引き続き保有しておりますが、当該株式については公正価値で評価し、それまでの持分法適用後の帳簿価額との差額を評価益として計上しております。当連結会計年度の連結純損益計算書の関連会社に対する持分の処分益11,618百万円は、譲渡益と評価益の合計額であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益	48,499 百万円	66,388 百万円
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失	(5,996) 百万円	(11,807) 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	42,503 百万円	54,581 百万円
希薄化に伴う継続事業に係る当期利益調整額	240 百万円	241 百万円
希薄化に伴う非継続事業に係る当期利益調整額	— 百万円	— 百万円
希薄化後当期利益	42,743 百万円	54,822 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	287,154,694 株	288,593,477 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	338,139 株	938,736 株
転換社債型新株予約権付社債による増加	31,253,390 株	31,253,390 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	318,746,223 株	320,785,603 株
基本的 1 株当たり当期利益 (損失)		
継続事業	168.90 円	230.04 円
非継続事業	(20.89) 円	(40.91) 円
合計	148.01 円	189.13 円
希薄化後 1 株当たり当期利益 (損失)		
継続事業	152.91 円	207.71 円
非継続事業	(18.81) 円	(36.81) 円
合計	134.10 円	170.90 円
希薄化効果を有しないために希薄化後 1 株当たり 当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 5 回新株予約権 (普通株式 4,150 千株) 第 7 回新株予約権 (普通株式 3,422 千株) 第 8 回新株予約権 (普通株式 42 千株)	—

(非継続事業に関する注記)

当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)

Permasteelisa S. p. A. の株式譲渡について

当社は、2017年 8 月 21 日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社 L I X I L (以下、L I X I L) が保有する Permasteelisa S. p. A. (以下、ペルマスティリーザ社) の発行済株式の 100% を、Grandland Holdings Group Limited (以下、Grandland 社) に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、関係国の規制当局の許可等が得られることを条件としております。当社は、関係国の規制当局の許可等が得られる可能性が高いと判断していることから、当社の連結財務諸表上、当該許可等が得られることを前提に、ペルマスティリーザ社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

ペルマスティリーザ社は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、据付で世界をリードしております。特に、ハイエンドのカーテンウォール市場を事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。

しかしながら、ペルマスティリーザ社の事業は当社グループの事業と経営のサイクルやリスクの範囲など、経営管理の面で多くの違いがあります。そのため、中国を拠点に建設設計・建設装飾事業を展開する Grandland 社にペルマスティリーザ社のすべての株式を譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称 Grandland Holdings Group Limited
 株式譲渡の時期 株式譲渡は、関係国の規制当局の許可等が得られた後、速やかに実行いたします。

(3) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Permasteelisa S. p. A.
事業内容	カーテンウォール、インテリアの製造販売
セグメントの名称	ビルディングテクノロジー事業

(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社グループとの関係

売却前の所有株式数	25,613,544株 (持分比率: 100%)
売却する株式数	25,613,544株
売却後の所有株式数	一株 (持分比率: -%)
売却価額	168百万ユーロ (注) 1、2 (1ユーロを130.52円で換算すると21,875百万円)
売却後の当社グループとの関係 (注) 3	株式譲渡日において、L I X I L は Grandland 社に対して、株式譲渡日から 5 年後を最終返済期限とする 80 百万ユーロの貸付を行う予定であります。

- (注) 1. 売却価額の一部として、2017年 8 月に 25 百万ユーロ (3,224 百万円) を受け取っております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書上、当該金額は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」に含めております。
2. 最終的な売却価額は、株式譲渡日までの諸前提の変動を踏まえて確定する予定であります。なお、当該売却価額のうち 81 百万ユーロについては、株式譲渡日において未収入金として計上するとともに、株式譲渡日に存在するペルマスティリーザ社の一部の工事代金の回収状況に応じて、順次未収入金を回収する予定であります。
3. 上記の貸付のほか、株式譲渡日以降における、ペルマスティリーザ社の特定の係争事件の結果及び一部の工事物件の代金回収状況や採算状況によっては、当社グループは損失を負担する可能性 (偶発債務) があります。当該偶発債務の最大金額は、当連結会計年度末日時点において、約 220 百万ユーロ (約 29,000 百万円) 程度と見込んでおります。

(5) 非継続事業を構成する資産及び負債

非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年 3 月 31 日)
非継続事業を構成する資産	
現金及び現金同等物	5,212
営業債権及びその他の債権	55,511
棚卸資産	4,167
工事契約資産	61,200
有形固定資産	12,135
のれん及びその他の無形資産 (注) 1	19,690
繰延税金資産	6,715
その他の金融資産 (流動)	3,265
その他の流動資産	11,326
その他	987
合計	180,208
非継続事業を構成する負債	
営業債務及びその他の債務	38,041
社債及び借入金 (流動)	16,110
工事契約負債	25,416
未払法人所得税等	2,670
退職給付に係る負債	3,661
繰延税金負債	9,848
その他の金融負債 (流動)	1,054
その他の流動負債	27,953
その他	2,704
合計	127,457

(注) 1. のれん及びその他の無形資産は、取得原価の配分により認識した顧客関連資産及び技術資産を含む金額であります。なお、ペルマスティリーザ社及び同社子会社の資産を売却目的で保有する資産へ分類する直前において、ペルマスティリーザ社に関するのれんを20,724百万円計上しておりましたが、当該のれんについては、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定する過程で全額を評価減するとともに、当連結会計年度の連結純損益計算書の非継続事業からの当期損失に計上しております。

2. 前連結会計年度の連結財政状態計算書に計上されているペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)
資産	
現金及び現金同等物	4,694
営業債権及びその他の債権	58,444
棚卸資産	4,445
工事契約資産	83,384
有形固定資産	11,808
のれん及びその他の無形資産	38,033
繰延税金資産	5,510
その他の金融資産 (流動)	2,331
その他の流動資産	10,836
その他	1,693
合計	221,178
負債	
営業債務及びその他の債務	36,259
社債及び借入金 (流動)	20,392
工事契約負債	32,291
未払法人所得税等	1,087
退職給付に係る負債	3,407
繰延税金負債	9,758
その他の金融負債 (流動)	2,523
その他の流動負債	37,639
その他	4,908
合計	148,264

(6) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	153,218	164,527
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失(注)	—	(21,867)
その他の損益	(157,725)	(167,557)
非継続事業からの税引前損失	(4,507)	(24,897)
法人所得税費用		
経常的活動からの純損益に関連する金額	(1,571)	(727)
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額(注)	—	13,836
法人所得税費用合計	(1,571)	13,109
非継続事業からの当期損失	(6,078)	(11,788)

(注) 当連結会計年度における、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額の税引後の当期損失は、8,031百万円であります。

(7) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5,341)	11,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,700)	1,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,793	(6,059)
合計	(2,248)	7,007

(注) 当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローには、売却価額の一部として受け取った収入25百万ユーロ(3,224百万円)が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2018年6月21日付(予定))

(1) 新任取締役候補

取締役 白井 春雄 (現 執行役副社長 国内子会社担当 兼
株式会社LIXIL 取締役 副社長)

取締役 川本 隆一 (現 代表執行役副社長 製造最適化担当 兼
株式会社LIXIL 取締役 副社長Chief Technology Officer)

(2) 新任代表執行役候補

代表執行役副社長 松本 佐千夫 (現 執行役副社長 経理・財務・M&A担当 兼
Chief Financial Officer 兼
株式会社LIXIL 代表取締役 副社長Chief Financial Officer 兼
経理財務本部長)

(3) 新任執行役候補

執行役専務 中村 豊

(4) 退任予定執行役

代表執行役副社長 川本 隆一

執行役副社長 白井 春雄